

2025年3月期 決算説明会

2025年5月21日



三井住友建設

「インフロニア・ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」について

これまで

● 建設業界が抱える課題

- ・ 担い手不足（高齢化・時間外労働の上限規制適用の影響）
- ・ 建設資機材価格の高止まり（調達力の強化）
- ・ 労務需給の逼迫によるサプライヤーの確保

● 当社独自の課題

- ・ 損失により毀損した資本の早期回復・早期の企業価値向上



これから

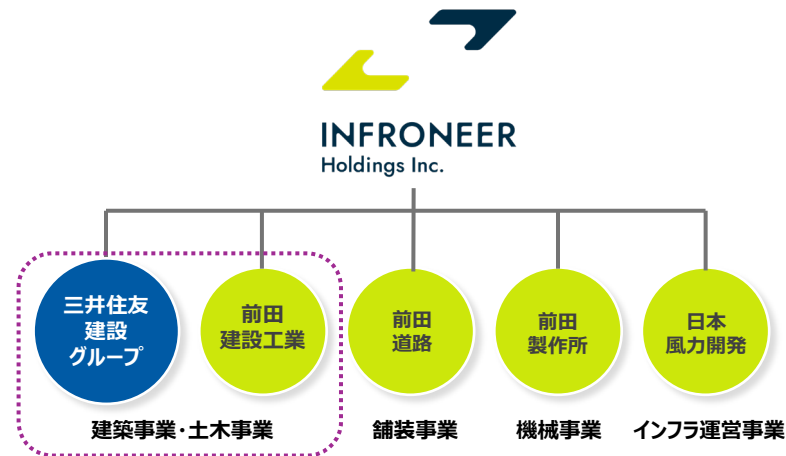
インフロニアとの経営統合により

より確実・スピーディーな企業価値向上を図る

～単独で存続し続ける場合と比較して遥かに大きいシナジーを実現～

経営課題の早期且つ抜本的解決策として経営統合に賛同

経営統合後の体制



**グループ全体の売上高1.3兆円規模
スーパーゼネコンに次ぐ業界6位**



目次

01 2025年3月期 決算概要

[2025年5月14日公表]

02 インフロニア・ホールディングスとの 経営統合について

[2025年5月14日公表]



目次

01 2025年3月期 決算概要

[2025年5月14日公表]

02 インフロニア・ホールディングスとの 経営統合について

[2025年5月14日公表]

決算のポイント

FY24 決算実績

- 建設投資は公共・民間投資ともに底堅く推移
- 建設資機材価格の高騰や、労務需給の逼迫など、厳しい状況は継続
- 連結業績は売上高・利益ともに前期比減少
 - 土木事業、海外事業は引き続き堅調に推移
 - 建築事業では国内大型建築工事において追加の損失(131億円)を計上
 - 各利益項目は前期を下回るも、採算回復は着実に進展
- 個別受注は、施工体制確保を最優先に、量より質を重視する方針を徹底

経営環境

- 建設投資は引き続き堅調な推移が見込まれる
- 建設資機材価格および労務需給の動向、建設業の担い手不足など、不透明な事業環境が継続する見通し
- 国内大型建築工事は本年8月完成に向け工程通りに進捗

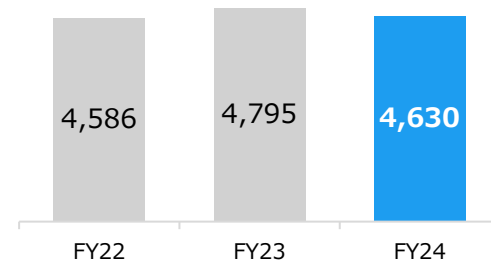
決算概要―連結・個別損益計算書

■ 国内大型建築工事の損失計上により連結・個別とも前期比減収・減益

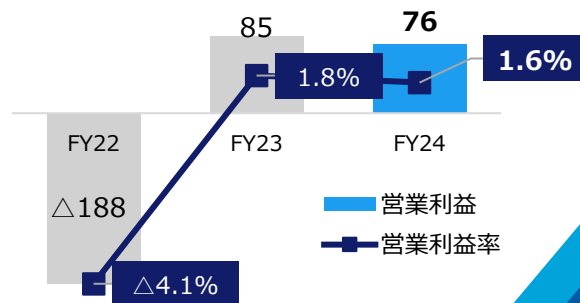
(単位:億円)

	連結				個別			
	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	前期比	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	前期比
売上高	4,586	4,795	4,630	△165	3,376	3,372	3,201	△171
売上総利益	91	351	332	△19	△48	200	171	△29
一般管理費	278	266	256	△10	182	166	158	△8
営業利益	△188	85	76	△9	△231	34	12	△21
営業利益率	△4.1%	1.8%	1.6%	△0.2pt	△6.8%	1.0%	0.4%	△0.6pt
経常利益	△185	63	37	△26	△214	45	△2	△48
親会社株主に帰属する 当期純利益	△257	40	9	△32	△256	45	9	△36

連結売上高



連結営業利益



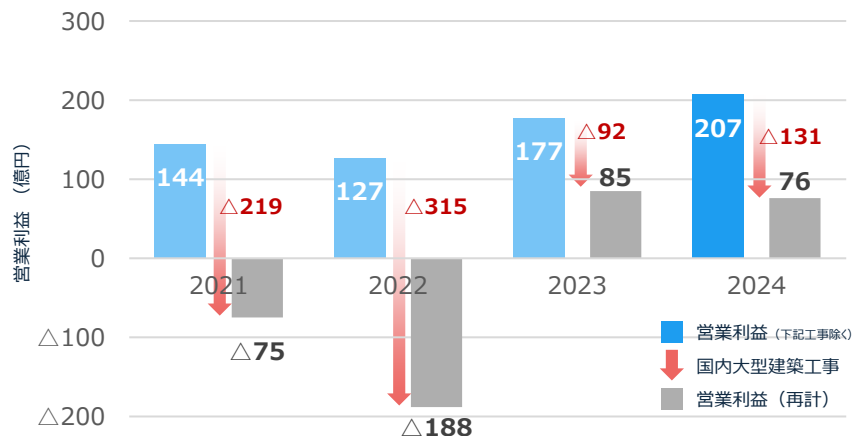
決算概要－国内大型建築工事による業績への影響

■ 2021年度以降の業績低迷は国内大型建築工事の損益悪化が主要因

(億円)

	2021		2022		2023		2024	
	期首予想	実績	期首予想	実績	期首予想	実績	期首予想	実績
売上高	4,320	4,033	4,650	4,586	4,630	4,795	4,550	4,630
営業利益 (国内大型建築工事除く)	185	144	160	127	130	177	125	207
国内大型建築工事	－	△219	－	△315	－	△92	－	△131
営業利益 (再計)	185	△75	160	△188	130	85	125	76

※各年度の業績数値は期首公表数値および実績



- 地下工事計画の大幅な工法変更を主因とする工程・コストの悪化 (FY2021)
- 地上躯体工事の工場製作部材の不具合 (FY2022)
- 工程遵守・品質確保のため、労務費などを中心とした建設コストの上昇見込み (FY2023)
- 工事完成までの全てのコストを改めて精査、更なる追加損失 (FY2024)

国内大型建築工事の影響による損失累計額

757億円 (計画期間538億円)

連結業績—セグメント別

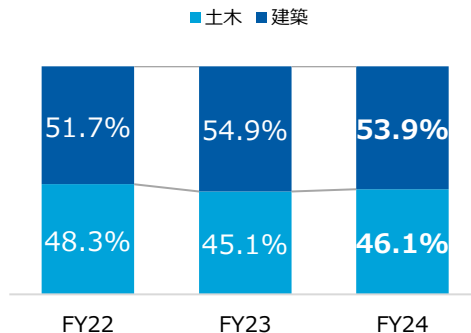
- 土木は引き続き堅調、建築は大型工事の損失計上による影響が継続

セグメント別売上高

(単位:億円)

	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	前期比
土木	2,219	2,167	2,136	△31
建築	2,377	2,637	2,496	△141
その他	△10	△9	△2	+7
合計	4,586	4,795	4,630	△165

売上高 構成比 (土木・建築別)

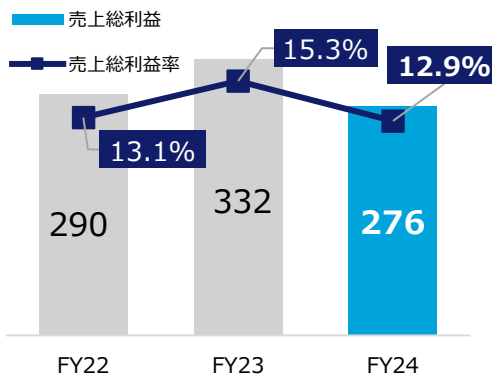


セグメント別売上総利益

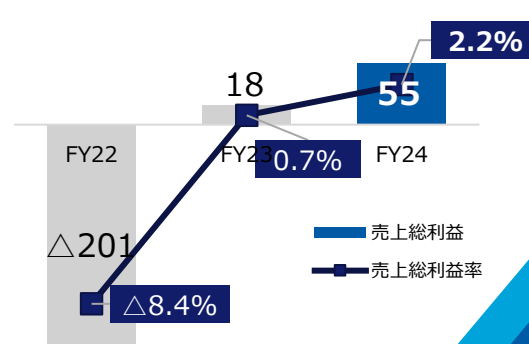
(単位:億円)

	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	前期比
土木	290	332	276	△56
建築	△201	18	55	+37
その他	1	1	1	0
合計	91	351	332	△19

土木セグメント売上総利益 推移



建築セグメント売上総利益 推移



連結業績—国内・海外別

- 海外売上高は1,000億円規模で推移・海外利益は前期比で減少するも高水準を維持

国内・海外別売上高

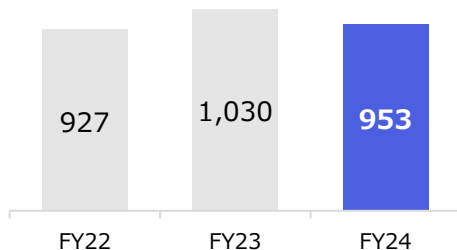
(単位:億円)

	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	前期比
国内	3,659	3,765	3,677	△88
海外	927	1,030	953	△77
(構成比)	(20.2%)	(21.5%)	(20.6%)	(△0.9pt)

海外売上高 (国別)

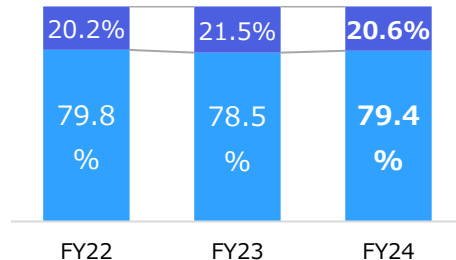
FY24実績	
フィリピン	223
インド	201
インドネシア	112
シンガポール	106
その他	311
海外合計	953

海外売上高 推移



海外売上高 推移

■ 国内 ■ 海外

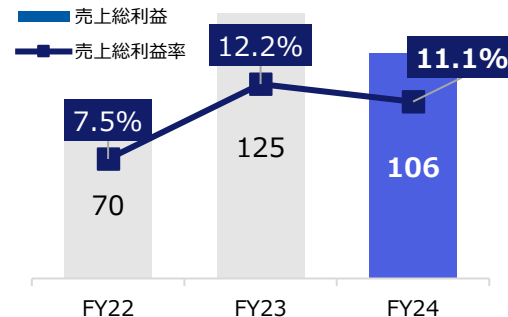


国内・海外別売上総利益

(単位:億円)

	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	前期比
国内	21	226	226	0
海外	70	125	106	△19
(構成比)	(76.9%)	(35.6%)	(31.9%)	(△3.7pt)

海外売上総利益 推移



個別業績—建設受注高

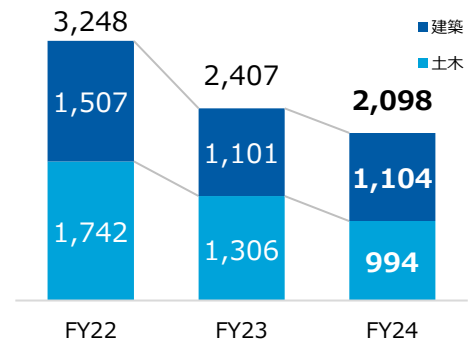
■ 前年同期比で減少するも、概ね想定通りの進捗

個別建設受注高

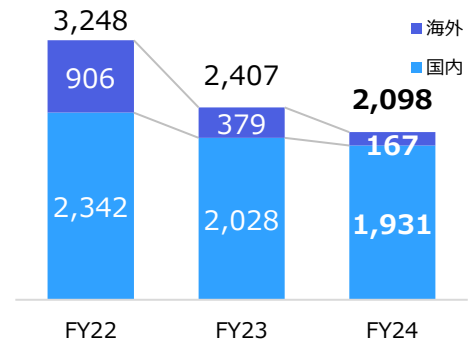
(単位：億円)

	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	前期比
国内官公庁	753	846	725	△122
国内民間	199	171	142	△29
海外	789	288	127	△161
土木	1,742	1,306	994	△312
国内官公庁	49	52	87	+35
国内民間	1,341	959	977	+18
海外	117	91	40	△51
建築	1,507	1,101	1,104	+3
国内官公庁	802	898	812	△86
国内民間	1,540	1,129	1,119	△11
海外	906	379	167	△212
合計	3,248	2,407	2,098	△309
海外(現地法人含む)	(1,339)	(941)	(654)	(△287)

受注高 推移 (土木・建築別)



受注高 推移 (国内・海外別)



個別業績—建設受注高 主な受注工事

土木工事

発注者	工事名称	
西日本高速道路株式会社	令和6年度 東九州自動車道 九六位トンネル工事	トンネル
山口県 宇部市	第90工区 東部浄化センター場内ポンプ棟及び芝中ポンプ場建設工事	上下水道施設
国土交通省	R6 能越道穴水越の原橋梁復旧その1工事	災害復旧

建築工事

発注者	工事名称	
小田急不動産株式会社 小田急電鉄株式会社	(仮称)海老名駅間C棟マンション計画 新築工事	住宅
京都府	京都府立向日が丘支援学校校舎改築工事(主体工事)(再)	教育施設
THKインディア株式会社	THKインディア第2工場新築工事	工場

個別業績—完成工事高

- 完成工事高は前年同期比でやや減少、繰越工事の消化が進捗

完成工事高

(単位:億円)

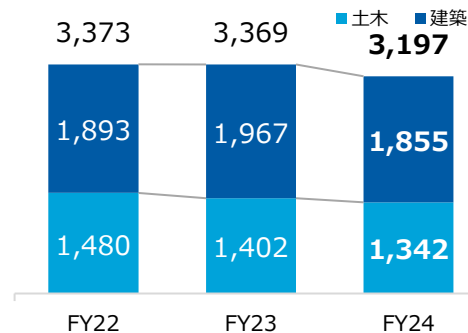
	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	前期比
土木	1,480	1,402	1,342	△60
建築	1,893	1,967	1,855	△112
完成工事高	3,373	3,369	3,197	△172

繰越工事高

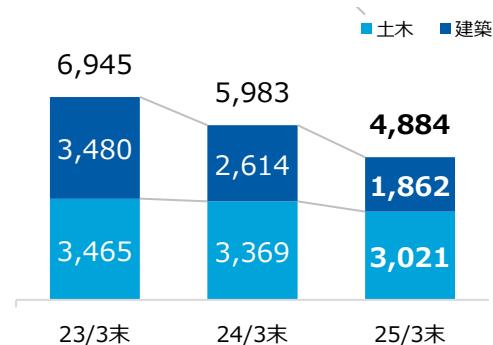
(単位:億円)

	23/3末 実績	24/3末 実績	25/3末 実績	前期比
土木	3,465	3,369	3,021	△348
建築	3,480	2,614	1,862	△752
繰越工事高	6,945	5,983	4,884	△1,099

完成工事高 推移 (土木・建築別)



繰越工事高 推移 (土木・建築別)



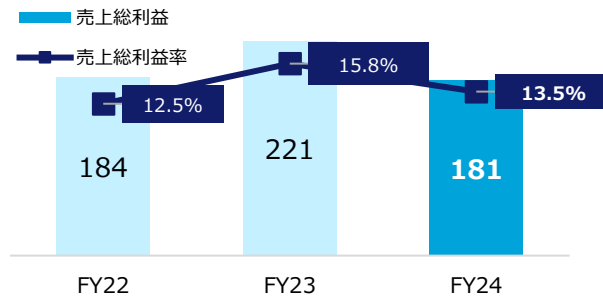
個別業績—完成工事総利益

■ 国内大型建築工事を除く建築工事利益率は大幅に改善

(単位:億円)

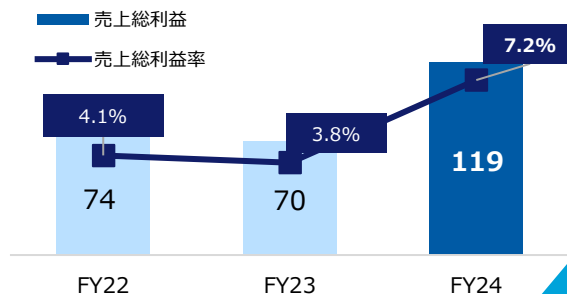
	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	前期比 増減
土木	184 12.5%	221 15.8%	181 13.5%	△40 △2.3pt
建築	△234 △12.3%	△22 △1.1%	△ 12 △ 0.6%	+10 +0.5pt
国内大型建築工事	△308	△92	△ 131	△39
その他	74 4.1%	70 3.8%	119 7.2%	+49 +3.4pt
完成工事総利益	△50 △1.5%	199 5.9%	170 5.3%	△29 △0.6pt

土木売上総利益 推移



建築売上総利益 推移

※国内大型建築工事を除く



連結財政状態／キャッシュ・フロー

■ 工事資金の立替基調が継続し、有利子負債は高水準

連結財政状態／キャッシュ・フロー

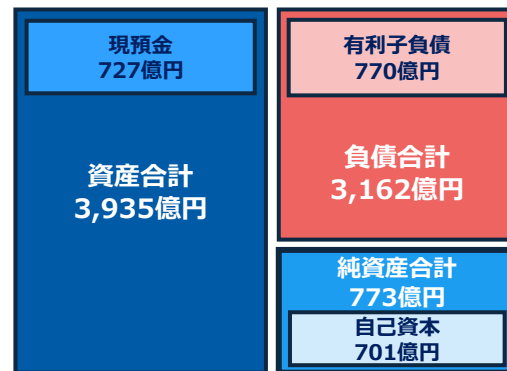
(単位：億円)

	23/3末 実績	24/3末 実績	25/3末 実績	前期末比
資産合計	4,102	4,116	3,935	△ 181
（現預金）	(651)	(967)	(727)	(△240)
負債合計	3,390	3,344	3,162	△ 182
（有利子負債）	(843)	(802)	(770)	(△32)
純資産合計	711	772	773	+1
（自己資本）	(636)	(698)	(701)	(+3)

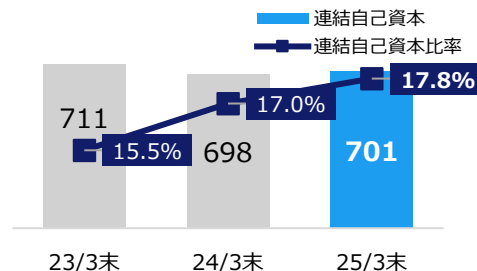
自己資本比率	15.5%	17.0%	17.8%	+0.8pt
--------	-------	-------	--------------	--------

	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績
営業ＣＦ	△161	215	△ 167
投資ＣＦ	△35	135	26
財務ＣＦ	142	△75	△ 69
期末現金同等物	608	896	689

連結貸借対照表 概略図



連結自己資本 推移





目次

01 2025年3月期 決算概要

[2025年5月14日公表]

02 インフロニア・ホールディングスとの 経営統合について

[2025年5月14日公表]

「総合インフラサービス企業」のさらなる進化に向けた
インフロニア・ホールディングス株式会社と
三井住友建設株式会社との経営統合について



2025年5月14日

公開買付けの概要

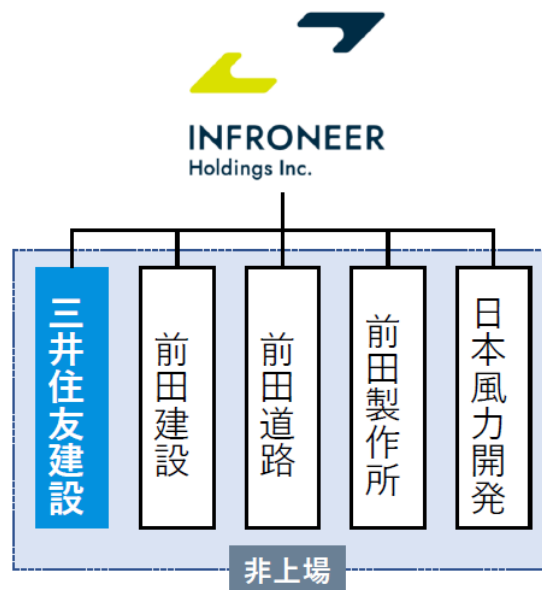
インフロニア・ホールディングスは、フィリピンにおける競争法に基づく手続き完了等の前提条件が充足次第、三井住友建設と経営統合するための株式公開買付けを実施いたします

企業概要

社名	三井住友建設株式会社
設立	2003年4月1日
代表者	代表取締役社長 柴田 敏雄
資本金	12,003,798千円
上場取引所	東証プライム（証券コード1821）
従業員数	5,522人（24年3月末現在）

社名	インフロニア・ホールディングス株式会社
設立	2021年10月1日
代表者	代表執行役社長 岐部 一誠
資本金	20,000,000千円
上場取引所	東証プライム（証券コード5076）
従業員数	8,037人（24年3月末現在）

株式取得後



本公開買付けにより期待されるシナジー ～インフロニア・ホールディングス～

これまで



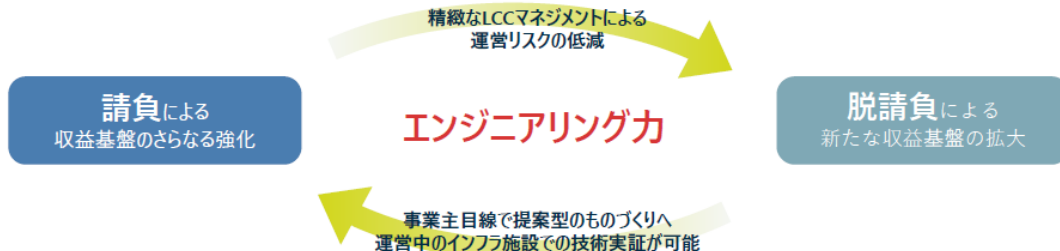
「総合インフラサービス企業」として
つくることだけを目的とせず、インフラに関するプロジェクトの投資
を含め、上流から下流まで一気通貫のビジネスモデルを推進



これから

三井住友建設が加わることで期待されるシナジー

強化されるエンジニアリング力※は請負と脱請負における差別化の原動力



※エンジニアリング力：設計・計画から施工管理まで、技術的な知識とスキルを活かして効率的かつ安全にプロジェクトを進める能力

本公開買付けにより期待されるシナジー ～インフロニア・ホールディングス～

三井住友建設が加わることで期待されるシナジーの詳細

エンジニアリング力の強化

請負・脱請負において差別化のカギとなるエンジニアリング力の強化によるさらなる成長

建設事業の次なる成長ステージ

建設事業を川上から川下まで網羅し、フルラインナップで対応可能
土木：異なる得意分野を補完することで、あらゆるインフラ分野で競争力を強化
建築：異なる顧客ネットワークを補完し、幅広いマーケットを開拓
特に超高層住宅分野では圧倒的な業界シェアへ

海外事業の拡大

アジアを中心に業界トップクラスを誇る三井住友建設の実績とネットワークを活用し、インフロニアグループ全体で新たな海外展開を推進

共同で取り組む持続的な成長基盤

アクセンチュアとの合併会社を活用したIT/DX戦略をはじめ、技術開発、サステナビリティ戦略、ガバナンス体制の強化、人材育成を共同で推進

進化した建設事業にインフラ運営のノウハウを融合し
唯一無二の『総合インフラサービス企業』として新たなステージへ挑み続けます

本公開買付けの主要な買付け条件

公開買付者	インフロニア・ホールディングス株式会社 (プライム市場 証券コード：5076)	
対象者	三井住友建設株式会社 (プライム市場 証券コード：1821)	
当社取締役会決議	2025年5月14日(水)	
前提条件	フィリピンにおける競争法に基づく必要な手続き等完了次第	
公開買付開始公告日	7月上旬開始予定	
決済開始日(予定)	決定次第速やかに公表	
買付け等の価格	普通株式1株につき金600円	
プレミアム	2025年5月13日(火)終値(544円)	10.29%
	過去1ヶ月間の終値平均株価(497円)	20.72%
	過去3ヶ月間の終値平均株価(447円)	34.23%
	過去6ヶ月間の終値平均株価(427円)	40.52%
買付予定株数の下限	104,589,800株 (保有割合：66.67%)	
買付予定株数の上限	なし	
買付代金の総額	約940億円	
公開買付代理人	大和証券株式会社	

今後のスケジュール

2025年5月14日（水）（本日）	株式公開買付け 取締役会決議
7月上旬ごろまで（予定）	フィリピン競争法の手続き
2025年7月上旬（予定）	株式公開買付けの開始
2025年8月下旬～9月上旬（予定）	株式公開買付けの終了・結果公表
2025年12月中（予定）	経営統合に向けた手続き
2026年1月～（予定）	インフロニアグループへ参画

※ 本公開買付けのスケジュールの詳細については、フィリピンの競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であるため、決定次第速やかにお知らせいたします。なお、本公開買付け開始の見込み時期に変更が生じた場合、速やかにお知らせいたします。

経営統合の目的

これまで

- **当社が考える建設業界が抱える課題**
 - ・ 担い手不足（高齢化・時間外労働の上限規制適用の影響）
 - ・ 建設資機材価格の高止まり(調達力の強化)
 - ・ 労務需給の逼迫によるサプライヤーの確保
- **当社独自の課題**
 - ・ 損失により毀損した資本の早期回復・早期の企業価値向上



これから

インフロニアとの経営統合により
より確実・スピーディーな企業価値向上を図る
～単独で存続し続ける場合と比較して遥かに大きいシナジーを実現～

本経営統合により期待されるシナジー（事業別）

1 国内土木事業

現状

強みであるPC橋梁・大規模更新を軸に、成長分野であるエネルギー関連施設に注力

目指す姿

重複していない分野で強みを持つ両グループのノウハウや技術の共有による、土木事業分野のフルラインナップでの展開

2 国内建築事業

現状

超高層住宅やプレキャスト部材を活用した急速施工技術、グループ関連商業施設や工場の施工実績

目指す姿

超高層住宅分野では圧倒的な業界シェアを獲得。両社保有技術やシステムの共有による収益基盤強化

3 海外事業

現状

大型ODA土木案件の実績や、インドをはじめとする東南アジア諸国における建築実績とネットワーク

目指す姿

インフロニアグループの持つ総合インフラサービスの技術・ノウハウの海外展開による、事業領域拡大

4 新規周辺領域事業

現状

水上太陽光発電を軸に、再生可能エネルギー事業等を展開

目指す姿

インフロニアグループの持つ再生可能エネルギー事業の知見及び経営資源の共有による事業拡大

本経営統合により期待されるシナジー（経営基盤）

インフロニアグループの経営資源やノウハウを共有することによる、経営基盤の強化

1 財務基盤の強化

信用力向上による金融コスト削減と、国内外大型工事への対応力強化

2 人的資本の強化

採用・育成・定着の強化、処遇改善等による社員のエンゲージメント向上

3 技術力向上

技術・ノウハウの融合・共同開発等による技術力、研究開発投資の拡大

4 サステナビリティ経営の強化

資源の効率的利用、技術革新の促進による持続可能な成長を実現

5 DX推進・生産性向上

DXの共同推進による効率化・生産性向上の加速



SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

お問い合わせ先
経営企画本部 企画部
Tel. 03-4582-3016

本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなど異なる結果となる可能性があります。